

## 平成30年度事業協同組合事業報告

### 第1 事業方針

本事業協同組合は「組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進して、経済的地位の向上を目的に設立し5年目を迎える今年度は、組合員の連携・連帯力を結集し、組合員が必要としているより上質で安価な製品を提供するとともに、使い勝手がよく確かな制度を積極的に開拓、確立することにより、組合員の積極的な利用を促し、厳しい経営環境にある組合員を支援するための組合運営に努めた。

### 第2 事業推進状況

#### 1 共同購買事業の推進

共同購買事業について本年度は、共同購買・斡旋事業の年度売上げ目標額を2,100万円に設定し、リコージャパン(株)の販売代理店としてネットリコーの販売網を有効活用して、事務用品、消耗品の事業協同組合経由で販売したほか、ネットリコーで取扱いしていない品目についても、組合員のニーズに添って追加販売した。

主な取扱い品目として、Qマイク等応急救護処置講習用関連商品、初心者・高齢者マーク、OD式検査用紙、感熱記録紙、コピー用紙等の事務用品等について取扱いした。

なお、事業協同組合の利活用について、各教習所間にばらつきがみられたことから、各教習所及び職員の更なる活用促進を促した。

#### 2 教習ローン事業の推進

事業協同組合傘下の指定自動車学校への入校促進を図るため、入校生に対する運転免許教習ローンの斡旋・紹介を行った。

なお、教習ローンについては、オックス、アプラス、ジャックス、オリコの4社と取扱い促進のための業務提携を結んでおり、取扱い総額目標件数を年間400件に設定して幅広い利用促進を促している。

また、利用者が支払いする利息については変らないものの、紹介・斡旋手数料が、ローン会社毎に大きな開きがあることから、可能な限りマージンの高い会社を紹介することとしている。

#### 3 自動車保険事業の推進

自動車保険(自賠責)事業については、事業協同組合が大同火災海上保険の取扱代理店であることを踏まえ、自賠責保険を年間400件以上を契約目標に掲げるとともに、任意保険については、幅広く損害保険事業を展開している株式会社伊禮産業とパートナーシップとして業務提携を結び、主として教習車両の保険取扱いを行っているほか、職員やその家族の自家用車についても団体割引制度が適用できる保険事業を展開し、組合員や職員及びその家族の保険料軽減を図っている。

#### 4 その他事業

##### (1) 電腦との業務提携の促進

現在教習所入所時に実施している「K型運転適性検査」について、O A機器を活用した「OD式安全性テスト」への切り替えに伴い、株式会社「電腦」（メーカー）から組合に紹介手数料として一定額（1件10円）を受領している。

現在県内で「K型」から「OD式」に変更している教習所は16校となっている。

##### (2) バイクショップ（有限会社 サキハマ）との業務提携

現在、二輪車の全メーカーを取扱いしている県内のバイク販売大手のバイクショップ（有限会社 サキハマ）と業務提携を行っており、組合経由で教習用二輪車やヘルメットのほか、その他の二輪用品等を購入した場合、低額での購入と併せて、斡旋・紹介手数料として事業協同組合に支払ってもらっており、平成30年度も数か所の自動車学校が利用した。